



生活底上げ・福祉強化

ストップ! 生活保護基準引き下げ ナショナルミニマムを守ろう!

2013年から3年にわたって、生活扶助基準が大幅に引き下げられます。生活保護基準は国民生活に関する様々な基準と連動し生活保護を利用している人だけでなく、市民生活全体に影響を与えます。生活扶助基準の引き下げは凍結し、生存権を確保する観点から基準のあ

り方を検討するとともに、引き下げに伴う国民生活への影響を最小限にするよう対策を講じることが必要です。年末にかけて住宅扶助費の引き下げも検討されようとしており、社会全体の「住まいの貧困」を悪化させないよう声をあげていきましょう。

懸念される国民生活への影響





生活保護制度は最後の砦 もっと利用しやすい世の中へ

生活保護は、憲法で保障された最後のセーフティネットです。しかし、日本の生活保護の利用率は先進国の中で異常に低く、利用資格のある人のうち2～3割しか利用できていないと言われています。

生活困窮者自立支援制度において早期の支援を行うとともに、必要な方は確実に生活保護につながなくてはなりません。

昨年生活保護法改正によって、生活保護が申請しづらくなるのではとの懸念がありましたが、国会での修正・審議により「現行の運用を変えるものではない」ことが確認されています。水際作戦などの違法な運用を是正するとともに、福祉事務所に申請書類を常備するなど制度を広く市民に周知し、利用しやすい制度にしましょう。

